# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日


上場会社名　スーパーバッグ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3945　URL　http://www.superbag.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 福田吉弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 吉田精一　TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 34,539 | 2.8 | 21 | △83.5 | 46 | △66.7 | 95 | 342.2 |
| 24年3月期 | 33,596 | 0.8 | 130 | △72.8 | 141 | △68.6 | 21 | △91.3 |

(注)包括利益　25年3月期　264百万円　(389.6%)　24年3月期　54百万円　(△68.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 6.23 | ― | 2.8 | 0.3 | 0.1 |
| 24年3月期 | 1.41 | ― | 0.6 | 0.8 | 0.4 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　27百万円　24年3月期　21百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 17,978 | 3,585 | 19.4 | 227.77 |
| 24年3月期 | 17,627 | 3,412 | 18.8 | 216.89 |

(参考) 自己資本　25年3月期　3,488百万円　24年3月期　3,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 731 | △247 | △306 | 1,326 |
| 24年3月期 | 65 | △405 | △127 | 1,102 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | ― | ― | 6.00 | 6.00 | 91 | 427.0 | 2.8 |
| 25年3月期 | ― | ― | ― | 6.00 | 6.00 | 91 | 96.4 | 2.7 |
| 26年3月期(予想) | ― | ― | ― | 6.00 | 6.00 | | 45.9 | |

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,400 | △0.6 | 70 | ― | 60 | ― | 30 | ― | 1.96 |
| 通期 | 35,500 | 2.8 | 330 | ― | 320 | 595.7 | 200 | 110.5 | 13.06 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、(添付資料)14ページ4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 16,861,544 株 | 24年3月期 | 16,861,544 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 1,543,919 株 | 24年3月期 | 1,542,255 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 15,318,289 株 | 24年3月期 | 15,340,993 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 33,266 | 2.3 | △25 | ― | 7 | △94.3 | 45 | 103.3 |
| 24年3月期 | 32,529 | 0.1 | 111 | △72.9 | 130 | △67.9 | 22 | △89.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 2.97 | ― |
| 24年3月期 | 1.46 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 16,432 | 3,538 | 21.5 | 231.04 |
| 24年3月期 | 16,254 | 3,469 | 21.3 | 226.45 |

(参考) 自己資本 25年3月期 3,538百万円 24年3月期 3,469百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 16,000 | 0.6 | 50 | ― | 50 | ― | 30 | ― | 1.96 |
| 通期 | 34,000 | 2.2 | 300 | ― | 300 | ― | 180 | 300.0 | 11.75 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（未適用の会計基準等） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
（開示の省略） …… 22
５．その他 …… 23
役員の異動 …… 23

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化と欧州債務問題、新興国経済の減速、日中関係の冷え込みなどから不透明な状況で推移しましたが、昨年末の政権交代以降、新しい金融緩和政策などから円高是正、株式上昇が進み、景気回復期待が高まりました。

一方当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き個人消費が伸び悩むなか、原材料の高止まりや直近の急速な円安の進行などから厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、需要の開拓と徹底したコスト削減による、売上と利益の確保、品質および生産効率の向上などの課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,539百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益21百万円（前年同期比83.5％減）、経常利益46百万円（前年同期比66.7％減）、当期純利益95百万円（前年同期比342.2％増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、19ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用875百万円を配分する前の金額であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の紙袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ457百万円増加して13,895百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇をコスト削減で補えず生産利益が減少、加えて売上高の増加に伴い販売管理費も増加し、前年同期に比べ16百万円減少して627百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ384百万円増加して12,973百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、また直近の急速な円安も加わり粗利益額が減少、加えて販売管理費が増加し、前年同期に比べ80百万円減少して170百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、Ｓ・Ｖ・Ｓ（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同期に比べ99百万円増加して7,670百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善が進まず、また売上高の増加に伴い販売管理費も増加したことなどから、前年同期に比べ19百万円減少して99百万円となりました。

（次期の見通し）

今後につきましては、日本銀行による金融緩和をはじめとした経済政策による景気回復への期待感はあるものの、雇用・所得環境改善の遅れから個人消費の本格回復には時間を要するものと思われ、円安による原材料等のコスト増加懸念とも相俟って、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいります。

平成26年３月期の連結業績につきましては、売上高35,500百万円、営業利益330百万円、経常利益320百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高34,000百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加して17,978百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が224百万円増加、たな卸資産が306百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が203百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ347百万円増加の12,133百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が359百万円増加、投資有価証券の時価評価差額により163百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費347百万円、無形固定資産の減価償却費111百万円、投資有価証券の売却32百万円、繰延税金資産の減少39百万円などから、前連結会計年度末に比べ4百万円増加の5,845百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加して14,392百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が294百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が100百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加して3,585百万円となりました。これは、当期純利益計上により95百万円増加、その他有価証券評価差額金が106百万円増加、為替換算調整勘定が46百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.88円増加し227.77円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8％から19.4％になりました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

税金等調整前当期純利益186百万円、減価償却費458百万円、売上債権の減少204百万円、仕入債務の増加294百万円などにより資金が増加し、たな卸資産の増加306百万円、法人税等の支払額53百万円などにより資金が減少して、営業活動では731百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が665百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資有価証券及び固定資産の取得による支出373百万円などにより資金が減少し、投資有価証券の売却による収入123百万円などにより資金が増加して、投資活動では247百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が157百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金が純額で150百万円減少、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払額92百万円などにより、財務活動全体として前年同期と比べ資金が127百万円の減少から306百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,326百万円と前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 16.7% | 18.6% | 19.4% | 18.8% | 19.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 10.1% | 11.4% | 11.2% | 11.0% | 12.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.3年 | 3.2年 | 21.8年 | 68.7年 | 5.9年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.4倍 | 11.5倍 | 1.8倍 | 0.6倍 | 7.2倍 |

（注）自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い
①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありますが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観念から、前期と同様１株につき６円の配当としております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同様の１株につき６円の配当を予想しております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社５社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司（連結子会社）を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

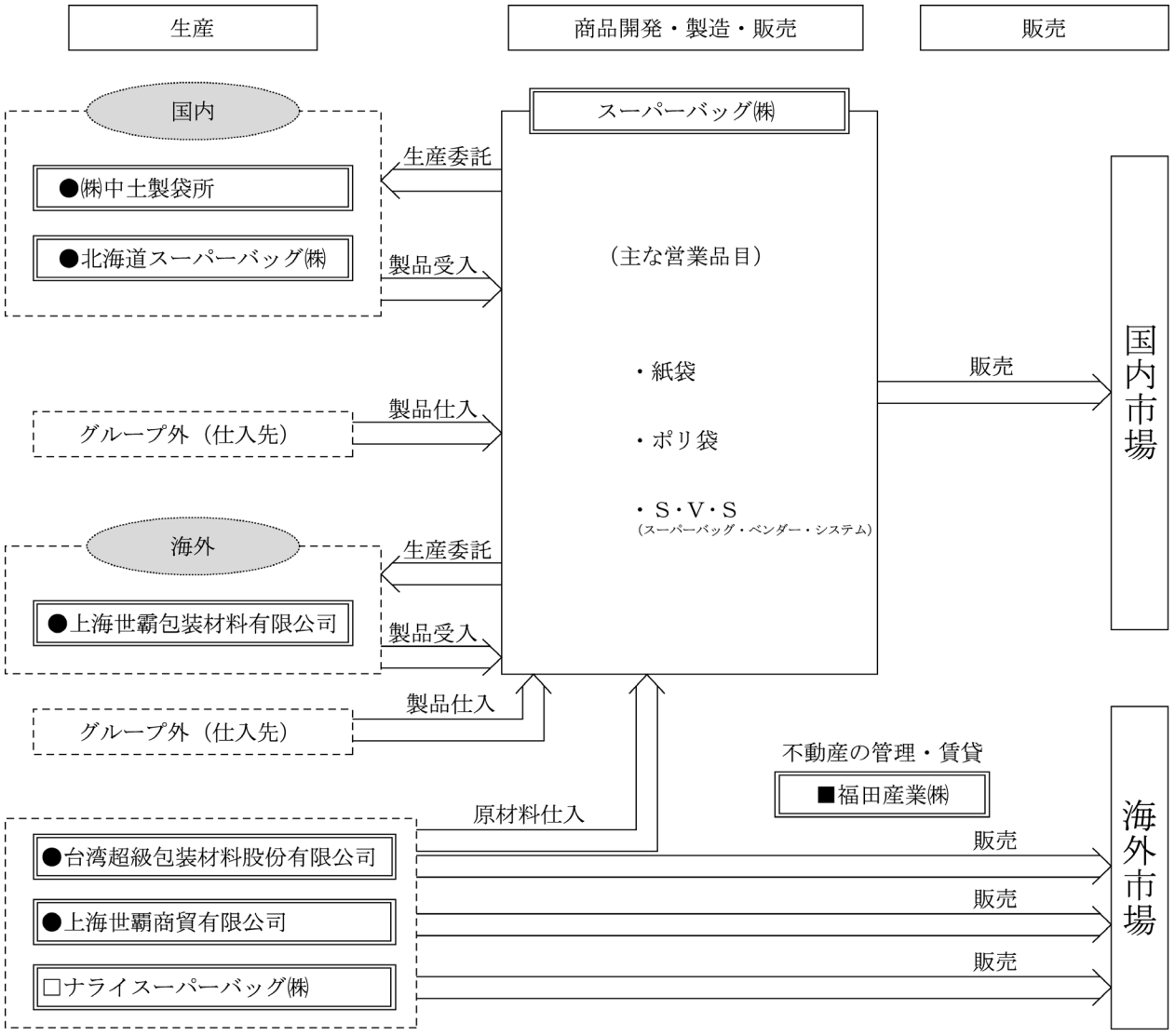
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)にポリエチレン樹脂の一部を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムＳ・Ｖ・Ｓ(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股份有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。




（注） ●＝連結子会社　　□＝持分法適用関連会社　　■＝その他の関係会社

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、株主重視の基本姿勢を堅持しつつ、わが国製袋業界のパイオニアとして、『パッケージに関する事業を通してお客様のニーズに挑戦し、社会の発展と繁栄に貢献すること』を経営理念として掲げ、その実現のために「お客様本位、品質本位に徹し信頼される会社になる」「増収増益を成し遂げるとともに安定した収益力のある会社になる」ことを基本方針としております。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、売上の拡大および利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、売上高、営業利益、営業利益率を重視しております。また財務体質強化の観点から自己資本比率の向上も重要視した経営を行ってまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、昨年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「スクラム78」において『収益力のある組織・企業』を全社を挙げた目標とし、

①紙袋メーカーとして紙製品の業容拡大

②お客様のニーズと社会の変化に対応した新製品の開発・海外展開

③企業力を磨き信頼される一流のプロ集団を目指す

を推進してまいります。

その実現のため、対処すべき課題として、「収益力の向上」、「品質の維持向上」、「組織としての活力の向上」、「人材の育成」に重点的に取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,141,794 | 1,366,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,286,134 | 7,082,263 |
| 商品及び製品 | 2,087,835 | 2,321,017 |
| 仕掛品 | 381,266 | 324,976 |
| 原材料及び貯蔵品 | 374,733 | 504,060 |
| 短期貸付金 | 340 | 1,036 |
| 繰延税金資産 | 126,278 | 108,913 |
| その他 | 396,651 | 427,383 |
| 貸倒引当金 | △9,138 | △3,225 |
| 流動資産合計 | 11,785,897 | 12,133,060 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,058,002 | 6,129,215 |
| 減価償却累計額 | △4,491,599 | △4,618,872 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,566,403 | 1,510,342 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,154,848 | 10,130,543 |
| 減価償却累計額 | △9,267,896 | △9,316,326 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 886,952 | 814,217 |
| 土地 | 1,123,398 | 1,123,398 |
| リース資産 | 53,277 | 77,927 |
| 減価償却累計額 | △23,171 | △35,409 |
| リース資産（純額） | 30,105 | 42,518 |
| 建設仮勘定 | 4,612 | 126,803 |
| その他 | 778,306 | 802,131 |
| 減価償却累計額 | △708,190 | △720,739 |
| その他（純額） | 70,116 | 81,391 |
| 有形固定資産合計 | 3,681,588 | 3,698,671 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 15,691 | 15,691 |
| リース資産 | 131,773 | 80,740 |
| その他 | 187,401 | 130,885 |
| 無形固定資産合計 | 334,867 | 227,317 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,069,731 | 1,231,716 |
| 破産更生債権等 | 7,085 | 6,671 |
| 事業保険金 | 129,570 | 118,260 |
| 差入保証金 | 161,758 | 162,617 |
| 繰延税金資産 | 256,370 | 216,947 |
| その他 | 216,439 | 199,415 |
| 貸倒引当金 | △16,180 | △16,021 |
| 投資その他の資産合計 | 1,824,774 | 1,919,606 |
| 固定資産合計 | 5,841,230 | 5,845,595 |
| 資産合計 | 17,627,127 | 17,978,656 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,654,597 | 7,949,445 |
| 短期借入金 | 1,739,320 | 1,726,969 |
| リース債務 | 62,155 | 20,957 |
| 未払金 | 477,487 | 479,847 |
| 未払法人税等 | 25,029 | 66,612 |
| 未払消費税等 | 43,364 | 29,943 |
| 賞与引当金 | 238,410 | 224,702 |
| 災害損失引当金 | 160 | － |
| 設備関係支払手形 | 72,479 | 44,199 |
| 設備関係未払金 | 48,668 | 8,479 |
| その他 | 184,511 | 192,516 |
| 流動負債合計 | 10,546,184 | 10,743,673 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,650,869 | 2,562,688 |
| リース債務 | 36,957 | 38,174 |
| 退職給付引当金 | 672,952 | 728,642 |
| 役員退職慰労引当金 | 302,930 | 315,438 |
| 環境対策引当金 | 4,308 | 4,308 |
| 固定負債合計 | 3,668,018 | 3,649,251 |
| 負債合計 | 14,214,202 | 14,392,924 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,374,755 | 1,374,755 |
| 資本剰余金 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | 872,797 | 876,245 |
| 自己株式 | △256,759 | △256,959 |
| 株主資本合計 | 3,441,019 | 3,444,267 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,232 | 135,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,050 | 11,488 |
| 為替換算調整勘定 | △148,704 | △102,241 |
| その他の包括利益累計額合計 | △118,421 | 44,665 |
| 少数株主持分 | 90,326 | 96,798 |
| 純資産合計 | 3,412,924 | 3,585,731 |
| 負債純資産合計 | 17,627,127 | 17,978,656 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 33,596,717 | 34,539,360 |
| 売上原価 | 28,325,083 | 29,322,130 |
| 売上総利益 | 5,271,634 | 5,217,229 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,640,829 | 1,679,646 |
| 保管費 | 861,171 | 873,551 |
| 給料及び手当 | 1,525,815 | 1,552,393 |
| 賞与引当金繰入額 | 114,057 | 104,584 |
| 退職給付引当金繰入額 | 97,426 | 103,460 |
| 賃借料 | 185,369 | 178,395 |
| 旅費及び交通費 | 107,775 | 105,138 |
| その他の経費 | 608,438 | 598,495 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,140,884 | 5,195,666 |
| 営業利益 | 130,750 | 21,563 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 131 | 253 |
| 受取配当金 | 25,679 | 26,835 |
| 貸倒引当金戻入額 | 11,143 | 6,368 |
| 持分法による投資利益 | 21,932 | 27,734 |
| 為替差益 | 7,934 | 29,626 |
| 受取賃貸料 | 29,740 | 29,680 |
| 作業くず売却益 | 3,752 | 6,642 |
| 雑収入 | 47,277 | 28,376 |
| 営業外収益合計 | 147,593 | 155,518 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111,678 | 103,947 |
| 賃貸費用 | 15,688 | 14,862 |
| 貸倒引当金繰入額 | 495 | 255 |
| その他 | 9,373 | 11,021 |
| 営業外費用合計 | 137,236 | 130,086 |
| 経常利益 | 141,106 | 46,994 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 3,500 |
| 投資有価証券売却益 | － | 91,383 |
| 受取保険金 | 489 | 11,520 |
| 保険差益 | － | 36,634 |
| 特別利益合計 | 489 | 143,039 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 251 | 3,274 |
| 投資有価証券評価損 | 892 | － |
| ゴルフ会員権評価損 | － | 335 |
| 特別損失合計 | 1,143 | 3,609 |
| 税金等調整前当期純利益 | 140,453 | 186,424 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 87,479 | 94,097 |
| 法人税等調整額 | 27,452 | △6,677 |
| 法人税等合計 | 114,932 | 87,419 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 25,520 | 99,005 |
| 少数株主利益 | 3,954 | 3,640 |
| 当期純利益 | 21,566 | 95,364 |

連結包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 25,520 | 99,005 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79,339 | 106,186 |
| 繰延ヘッジ損益 | △27,406 | 10,437 |
| 為替換算調整勘定 | △16,594 | 37,737 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6,751 | 11,556 |
| その他の包括利益合計 | 28,587 | 165,917 |
| 包括利益 | 54,108 | 264,923 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 49,976 | 258,450 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,131 | 6,472 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,374,755 | 1,374,755 |
| 当期末残高 | 1,374,755 | 1,374,755 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 当期末残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 943,888 | 872,797 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,657 | △91,915 |
| 当期純利益 | 21,566 | 95,364 |
| 当期変動額合計 | △71,090 | 3,448 |
| 当期末残高 | 872,797 | 876,245 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △241,800 | △256,759 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14,958 | △200 |
| 当期変動額合計 | △14,958 | △200 |
| 当期末残高 | △256,759 | △256,959 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,527,069 | 3,441,019 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,657 | △91,915 |
| 当期純利益 | 21,566 | 95,364 |
| 自己株式の取得 | △14,958 | △200 |
| 当期変動額合計 | △86,049 | 3,248 |
| 当期末残高 | 3,441,019 | 3,444,267 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △50,107 | 29,232 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,339 | 106,186 |
| 当期変動額合計 | 79,339 | 106,186 |
| 当期末残高 | 29,232 | 135,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 28,457 | 1,050 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △27,406 | 10,437 |
| 当期変動額合計 | △27,406 | 10,437 |
| 当期末残高 | 1,050 | 11,488 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △125,181 | △148,704 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,523 | 46,462 |
| 当期変動額合計 | △23,523 | 46,462 |
| 当期末残高 | △148,704 | △102,241 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △146,831 | △118,421 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,410 | 163,086 |
| 当期変動額合計 | 28,410 | 163,086 |
| 当期末残高 | △118,421 | 44,665 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 86,194 | 90,326 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,131 | 6,472 |
| 当期変動額合計 | 4,131 | 6,472 |
| 当期末残高 | 90,326 | 96,798 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,466,432 | 3,412,924 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △92,657 | △91,915 |
| 当期純利益 | 21,566 | 95,364 |
| 自己株式の取得 | △14,958 | △200 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 32,542 | 169,558 |
| 当期変動額合計 | △53,507 | 172,806 |
| 当期末残高 | 3,412,924 | 3,585,731 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 140,453 | 186,424 |
| 減価償却費 | 507,366 | 458,868 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △16,042 | △6,072 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 6,931 | △13,707 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 60,179 | 68,197 |
| 未払債務の増減額（△は減少） | 38,563 | 18,177 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △27,250 | △4,864 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,811 | △27,089 |
| 支払利息 | 111,678 | 103,947 |
| 為替差損益（△は益） | △7,934 | △29,626 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △21,932 | △27,734 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | ― | △91,383 |
| 保険差益 | ― | △36,634 |
| 固定資産売却損益（△は益） | ― | △3,500 |
| 固定資産除却損 | 251 | 3,274 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 892 | ― |
| ゴルフ会員権評価損 | ― | 335 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △880,590 | 204,285 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 43,835 | △306,219 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 280,687 | 294,848 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 55,163 | △13,420 |
| その他 | △20,477 | 20,242 |
| 小計 | 245,962 | 798,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47,295 | 49,596 |
| 利息の支払額 | △116,668 | △101,183 |
| 法人税等の支払額 | △111,232 | △53,514 |
| 保険金の受取額 | ― | 38,079 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,357 | 731,325 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,130 | △14,474 |
| 投資有価証券の売却による収入 | ― | 123,979 |
| 固定資産の取得による支出 | △388,578 | △359,335 |
| 固定資産の売却による収入 | 383 | 4,376 |
| 貸付けによる支出 | △1,168 | △1,602 |
| 貸付金の回収による収入 | 472 | 542 |
| その他 | △1,405 | △1,203 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △405,428 | △247,717 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,404,766 | 1,954,230 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,345,326 | △1,969,677 |
| 長期借入れによる収入 | 1,870,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,885,383 | △1,135,049 |
| 自己株式の取得による支出 | △14,958 | △200 |
| リース債務の返済による支出 | △64,141 | △63,572 |
| 配当金の支払額 | △92,633 | △92,165 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △127,676 | △306,434 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23,523 | 46,462 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △491,270 | 223,635 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,593,996 | 1,102,726 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,102,726 | 1,326,361 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称

㈱中土製袋所

北海道スーパーバッグ㈱

上海世霸包装材料有限公司

台湾超級包装材料股份有限公司

上海世霸商貿有限公司

２．持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数　　１社

会社の名称

ナライスーパーバッグ㈱

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　２～17年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムＳ・Ｖ・Ｓ（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 紙製品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,540,057 | 12,589,036 | 8,467,624 | 33,596,717 | ― | 33,596,717 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 12,540,057 | 12,589,036 | 8,467,624 | 33,596,717 | ― | 33,596,717 |
| セグメント利益 | 600,941 | 251,094 | 161,929 | 1,013,964 | △883,214 | 130,750 |
| セグメント資産 | 5,567,101 | 5,477,009 | 2,532,450 | 13,576,561 | 4,050,566 | 17,627,127 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 233,138 | 117,153 | 15,658 | 365,950 | 141,415 | 507,366 |
| 持分法適用会社への投資額 | 78,488 | ― | ― | 78,488 | ― | 78,488 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 300,320 | 49,372 | 7,226 | 356,920 | 16,711 | 373,631 |

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△883,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,050,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,711千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 紙製品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,895,003 | 12,973,954 | 7,670,403 | 34,539,360 | ― | 34,539,360 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,895,003 | 12,973,954 | 7,670,403 | 34,539,360 | ― | 34,539,360 |
| セグメント利益 | 627,757 | 170,567 | 99,126 | 897,450 | △875,887 | 21,563 |
| セグメント資産 | 5,978,937 | 5,587,832 | 2,285,232 | 13,852,003 | 4,126,653 | 17,978,656 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 190,544 | 122,666 | 10,923 | 324,134 | 134,733 | 458,868 |
| 持分法適用会社への投資額 | 95,272 | ― | ― | 95,272 | ― | 95,272 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 193,142 | 86,540 | 6,569 | 286,253 | 1,260 | 287,513 |

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△875,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,126,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,260千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、従来「その他事業」に含まれていた品目の一部について「紙製品事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の変更後の区分方法による「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」については以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 紙製品事業 | 化成品事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,437,267 | 12,589,036 | 7,570,414 | 33,596,717 | ― | 33,596,717 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 13,437,267 | 12,589,036 | 7,570,414 | 33,596,717 | ― | 33,596,717 |
| セグメント利益 | 644,055 | 251,094 | 118,815 | 1,013,964 | △883,214 | 130,750 |
| セグメント資産 | 5,815,299 | 5,477,009 | 2,284,252 | 13,576,561 | 4,050,566 | 17,627,127 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 234,846 | 117,153 | 13,950 | 365,950 | 141,415 | 507,366 |
| 持分法適用会社への投資額 | 78,488 | ― | ― | 78,488 | ― | 78,488 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 301,096 | 49,372 | 6,451 | 356,920 | 16,711 | 373,631 |

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△883,214千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,050,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,711千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3,185,814 | 495,710 | 63 | 3,681,588 |

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3,167,004 | 528,052 | 3,614 | 3,698,671 |

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 216.89円 | 227.77円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 1.41円 | 6.23円 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 21,566 | 95,364 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 21,566 | 95,364 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,340,993 | 15,318,289 |

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,412,924 | 3,585,731 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 90,326 | 96,798 |
| （うち少数株主持分） | (90,326) | (96,798) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,322,598 | 3,488,933 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 15,319,289 | 15,317,625 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成25年６月27日付予定)

退任予定取締役

取締役品質管理室管掌　中島　孝